

# 奈良県「後継者不在率」 50%と2社に1社が 後継者不在の状況

2024 年の 49.4%から、  
2025 年は 0.6 ポイントの上昇となった

## 奈良県・「後継者不在率」動向調査(2025 年)



本件照会先

上田 知昇(調査担当)  
帝国データバンク  
奈良支店 調査課  
TEL:0742-26-3231

発表日

2025/12/17

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025 年における奈良県の後継者不在率は 50.0%で、前年から 0.6 ポイント上昇した。この数字は全国で 24 番目の高さであったが、奈良県内企業の 2 社に 1 社が後継者不在の状況であり、依然として高止まりしている。なお、日本企業全体の後継者不在率は 50.1%で、前年から 2.0 ポイント低下し、7年連続で改善傾向が続いている。これは、官民の相談窓口や支援メニューの拡充が改善に寄与した。

株式会社帝国データバンクでは、信用調査報告書ファイル「CCR」(200 万社収録)など自社データベースを基に、2023 年 10 月 -2025 年 10 月の期間を対象に、事業承継の実態について分析可能な約 27 万社(全国・全業種)における後継者の決定状況と事業承継について分析を行った。

同様の調査は 2024 年 11 月に続き通算 12 回目。

## 後継者不在率の動向

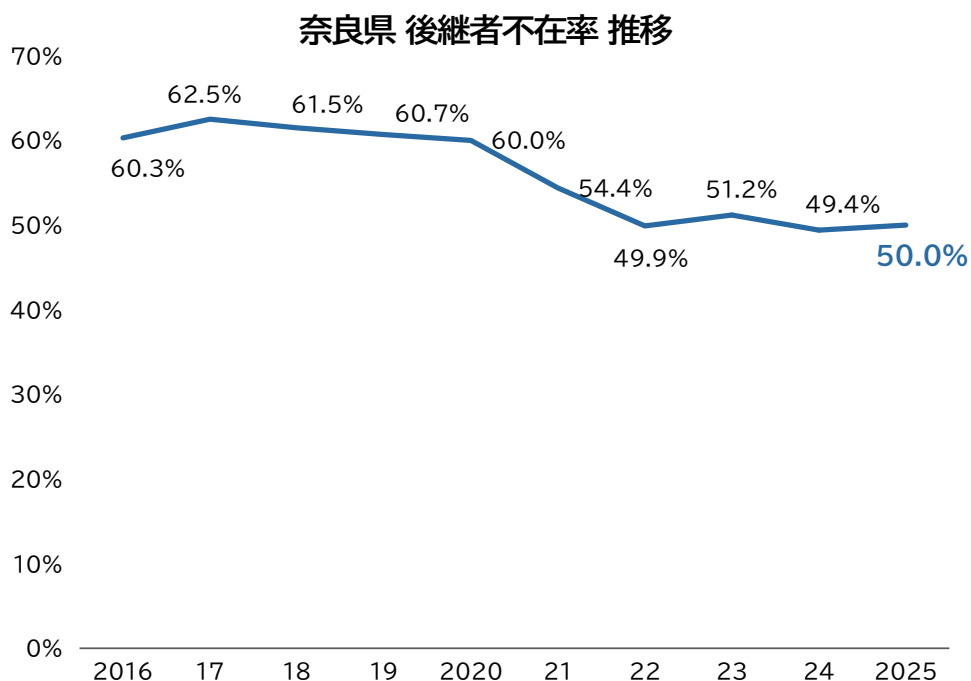
### 2025 年の後継者不在率は 50.0%

奈良県の全業種 1,977 社を対象とした 2025 年の後継者動向を調査した結果、後継者が「いない」、または「未定」の企業は 989 社となり、奈良県の後継者不在率は 50.0%となった。前年(2024 年)から 0.6 ポイント上昇した。2011 年調査以降の調査では 10 番目の高さとなった。2020 年までは約 60%の水準となっており、数年掛けて改善が図られている。これは、奈良県が事業承継に関する相談窓口を設け、各種支援メニューを拡充したほか、地域金融機関を含めた M&A 仲介事業者などによる事業承継への取り組み効果も加わって、事業承継の重要性が広く認知・浸透したことが、経営者の意識変化をもたらし、後継者不在率の改善に影響力を発揮したとみられる。2020 年までと比較して徐々に改善は図られている一方で、依然として 2 社に 1 社の割合で後継者不在の状況であり、高止まりしている状況となっている。

中小企業基本法に基づく企業規模別でみると、「小規模企業」の後継者不在率が 55.8%(前年比 2.1 ポイント上昇)と最も高く、次いで「中小企業」が 50.7%(前年比 0.7 ポイント上昇)となった。また、「大企業」の後継者不在率は 21.7%となり、前年比 7.7 ポイントと上昇割合が最も高かった。

中小企業の後継者不在率を、企業の「主要取引金融機関(メインバンク)」別にみると、2025 年では「メガバンク」が 45.8%だったほか、事業承継支援に注力する「政府系金融機関」も 36.4%と、いずれも低水準で推移した。他方、「信用金庫」(59.0%)、「信用組合」(60.0%)といずれも高水準となった。事業承継の局面では、後継者が株式や事業用資産を買い取る場合も多く、資金調達を含めた承継ノウハウのほか、承継に関心の高い企業・経営人材などを紹介するネットワークなど、金融機関の果たす役割は大きい。ただ、こうした機能を十分に提供するための専門人材やノウハウが十分蓄積されていない、あるいは人員不足から「事業承継支援まで手が回らない」といった金融機関では、潜在的な事業承継ニーズを掘り起こせていない可能性もある。

#### 後継者不在率 推移



[注] 2015年以前は連続した集計期間を持たない

奈良県 企業規模別・取引金融機関別の後継者不在率

企業規模別	2023年	2024年	(単位:%)	(単位:pt)
			2025年	前年比
大企業	29.3	14.0	21.7	+7.7
中小企業	51.3	50.0	50.7	+0.7
小規模企業	54.5	53.7	55.8	+2.1
奈良県 後継者不在率 推移	51.2	49.4	50.0	+0.6

中小企業のうち「主要取引金融機関」別	2023年	2024年	(単位:%)	(単位:pt)
			2025年	前年比
メガバンク	51.6	44.7	45.8	+1.1
銀行	50.3	48.8	48.5	△ 0.3
信用金庫	53.6	56.2	59.0	+2.8
信用組合	42.9	71.4	60.0	△ 11.4
政府系金融機関	33.3	26.7	36.4	+9.7

[注1] 銀行:地方銀行と第二地方銀行の合計  
[注2] 企業規模の分類は中小企業基本法の定義に基づく

年代別:「40代・50代」で後継者不在率の大幅改善続く

社長年代別の後継者不在率では、「30代未満」が最も高く80.0%となった。次いで「30代」が78.7%、「40代」が71.4%、「50代」が57.9%と50%を超える水準となった。創業直後、または経営者が壮年期で活躍する企業では、後継者を選定する必要性・緊急性が低いことも、若手～現役世代の後継者不在率が高い要因となっている。ただ、「30代」、「40代」、「50代」では、前年と比べるといずれも後継者不在率は低下している。また、「60代」は前年比 4.0 ポイント上昇し 39.1%となったほか、「70代」についても、前年比 1.0 ポイント上昇し 23.2%と、いずれの年代の数値も改善した。

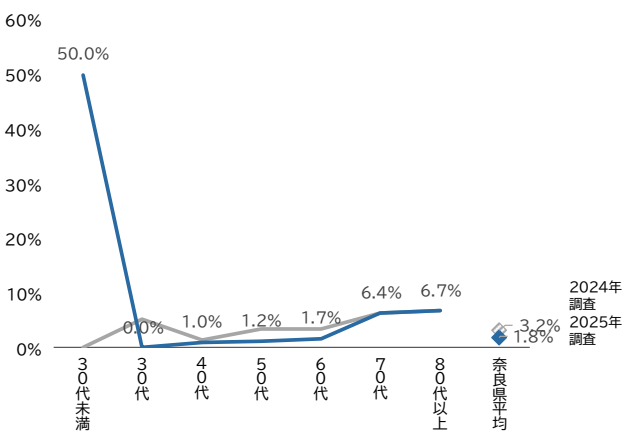
近時は経営環境の急激な変化により事業承継を中断したケースや、現代表者による後継者選びの見直し、あるいは後継者候補だった人物の辞退や退社といったケースなどもみられる。事業承継が中断・頓挫した要因は多岐にわたるものの、高齢での事業承継では中断・白紙といったリスクがより高まる傾向にある。

年代別 後継者不在率 推移

奈良県 代表者年代別推移(2023年以降)

年代別	2023年	2024年	2025年	前年比
30代未満	83.3	100.0	80.0	△ 20.0
30代	82.2	78.1	78.7	+0.6
40代	68.7	71.2	71.4	+0.2
50代	57.6	57.8	57.9	+0.1
60代	33.9	35.1	39.1	+4.0
70代	32.8	22.2	23.2	+1.0
80代以上	21.5	28.2	23.3	△ 4.9
奈良県	51.2	49.4	50.0	+0.6

計画中止・取りやめ 割合



## 業種別：「建設業」が 60.5%と最も高い

業種別では、「建設業」が 60.5%（前年比 4.3 ポイント上昇）と最も高く、次いで「小売業」が 52.0%（前年比 1.3 ポイント低下）、「卸売業」51.8%（前年比 2.3 ポイント上昇）となった。最も後継者不在率が低かった業種は「製造業」の 40.7%（前年比 0.5 ポイント低下）となった。製造業では自動車産業をはじめ、サプライチェーン（供給網）を構成する企業の事業承継問題が全体の供給網に影響を及ぼしかねないとの認識が広がっており、重点的な支援が行われてきたことも、後継者不在の改善に大きな役割を果たしたとみられる。

業種別 後継者不在率 推移

奈良県 業種別 後継者不在率推移(2024年調査時点)

業種別	2023年	2024年	(単位:%)	(単位:pt)
			2025年	前年比
建設業	58.3	56.2	60.5	+4.3
製造業	43.0	41.2	40.7	△ 0.5
卸売業	51.6	49.5	51.8	+2.3
小売業	52.8	53.3	52.0	△ 1.3
運輸・通信業	60.3	52.2	49.2	△ 3.0
サービス業	49.5	49.0	47.4	△ 1.6
不動産業	48.1	48.6	50.0	+1.4
その他	38.5	40.0	40.0	±0.0

## 2025 年の事業承継動向

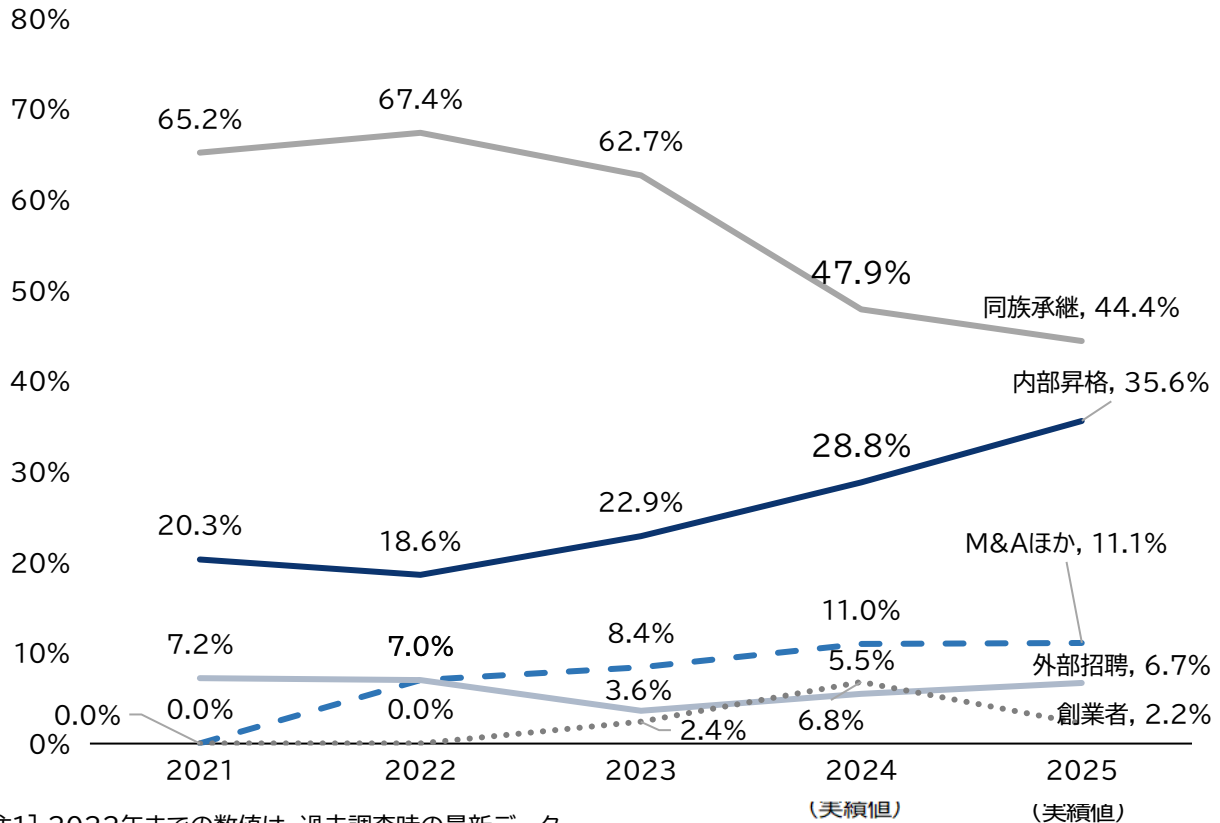
### 就任経緯別：「脱ファミリー」が加速

2025年に代表者交代が行われた企業のうち、前代表者との関係性（就任経緯別）をみると、2025 年（速報値）の事業承継は、血縁関係によらない役員・社員を登用した「内部昇格」によるものが 35.6%となった。2024 年（実績値）の「内部昇格」は 28.8%であったことから、大きく上昇していることが分かる。また、これまで事業承継の形式として最も多かった「同族承継」は 44.4%と 2024 年実績値の 47.9%から

低下した。以下、買収や出向を中心にした「M&Aほか」(11.1%)、社外の第三者を代表として迎える「外部招聘」(6.7%)など、外部から経営トップを迎え入れる事業承継が続いた。日本企業における事業承継は、これまで最も多かった親族間の承継から、社内外の第三者へ経営権を移譲する「脱ファミリー」の動きが加速していることが分かる。

#### 新任社長 就任経緯別 推移

#### 奈良県 事業承継「就任経緯別」推移



[注1] 2022年までの数値は、過去調査時の最新データ

[注2] [M&Aほか]は、買収・出向・分社化の合計

## まとめ

奈良県の後継者不在率は2020年に60.0%となった以降、徐々に低下しており、奈良県の実業承継に関する各種支援や、地域金融機関を含めたM&A仲介事業者などによる事業承継への取り組みの効果が発揮されているとみられる。一方で、代表者が70代の後継者不在率は23.2%、80代の後継者不在率は23.3%と依然として約4社に1社の水準で推移している。ゼロベースからの事業承継には、一般的に10年程度の準備期間が必要とされるなかで、仮に70代から事業承継に着手したとしても、代表者の病気・死亡により後継者育成に支障をきたすリスクは非常に高い。実際に、後継者難倒産のうち約4割は後継者の選定・育成ができないまま代表者が活動できなくなるといった「不測の事態」に対応しきれず、事業継続を断念したケースが近時は目立っている。今後は、経営者に対して、事業承継の重要性をさらに広く認知・浸透させていく必要があり、官民が連携して支援していき、後継者不在率の低下を目指すべきであろう。